

第83回 資金管理業務諮問委員会

2018年12月14日

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター

委員名簿

- 委員長 細田 衛士 慶應義塾大学経済学部教授
- 委員 大石 美奈子 公益社団法人日本消費生活アドバイザー・
コンサルタント・相談員協会代表理事・副会長
- 委員 織 朱實 上智大学大学院地球環境学研究科教授
- 委員 鬼沢 良子 NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット事務局長
- 委員 酒井 伸一 京都大学環境安全保健機構附属環境科学センター長
- 委員 菅原 周一 文教大学大学院国際学研究科教授
- 委員 村上 進亮 東京大学大学院工学系研究科准教授
- 委員 山下 英俊 一橋大学大学院経済学研究科准教授

(五十音順、敬称略)

審議内容

1. 2018年度第2四半期の概況	《報告事項》	…… P3
2. 2018年度第2四半期の決算	《報告事項》	…… P5 (資料をご参照)
3. 2018年度第2四半期の運用実績	《報告事項》	…… P12
4. 「東京グリーンボンド」の取得について	《報告事項》	…… P15
5. 特預金の新たな活用についての検討	《諮問事項》	…… 非公開
6. ユーザー理解活動の取組状況	《報告事項》	…… 別冊

* 赤字は今回特にご審議いただきたい事項。

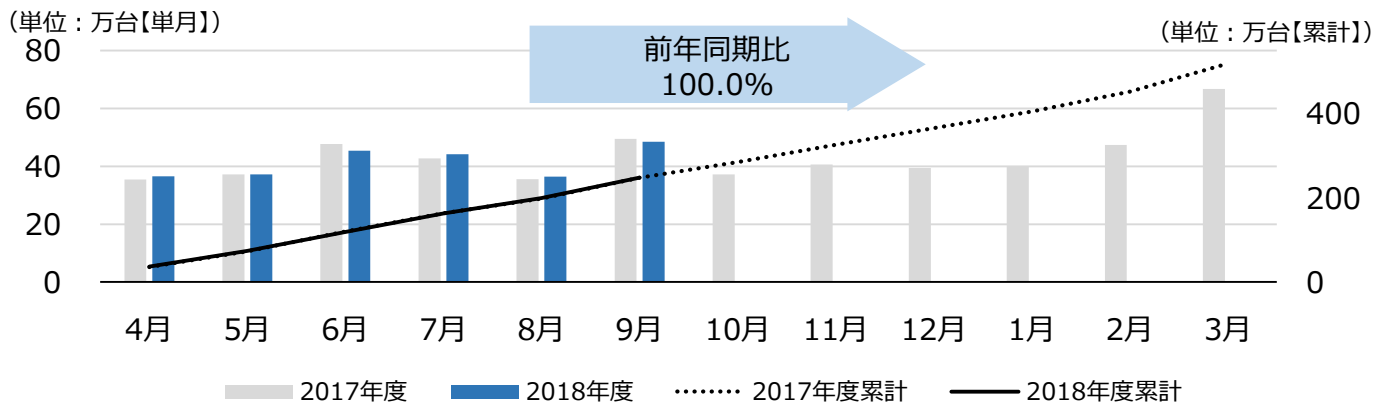
1. 2018年度第2四半期の概況

新車販売：新車販売台数は前年同期比100.0%。
金利動向：10年国債の利回りは7月末以降やや上昇し、概ね0.1%を超える水準で推移。

(1) 預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

①新車販売台数の前年同期比横ばい

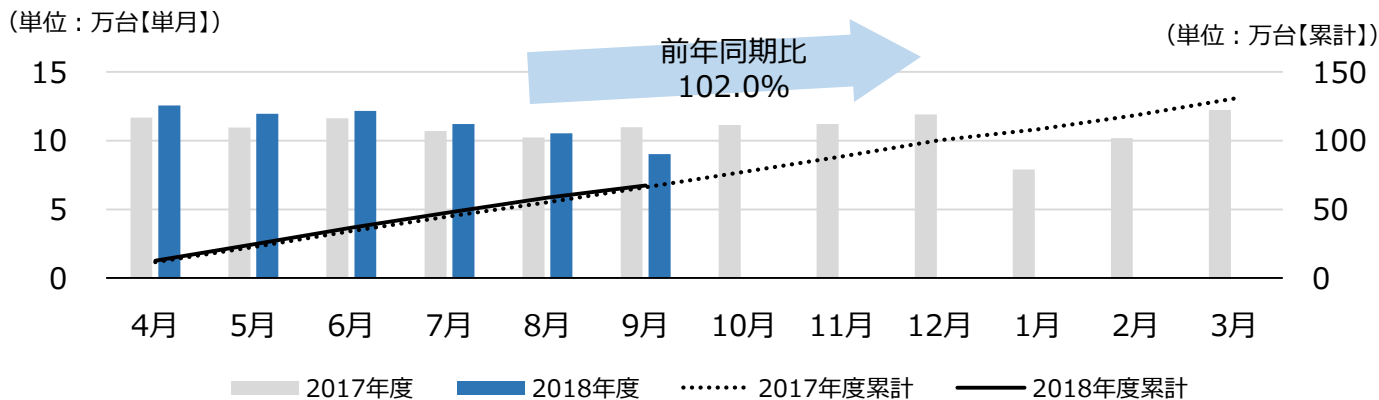
2018年度上半期の新車販売台数は前年同期比で100.0%と横ばい。軽自動車の販売は前年同期を上回ったものの（3.5%増）、登録車が前年同期比で減少となった（1.9%減）。



* 新車販売台数は一般社団法人日本自動車販売協会連合会及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会の公表データの集計値。

②中古車輸出台数の前年同期比増加

アフリカへの中古車輸出台数の増加等の要因から、2018年度上半期中古車輸出台数は前年同期比で増加した（2.0%増）。



順位	2018年度第1Q			2018年度第2Q			2018年度上半期合計		
	地域	台数	前年同期比	地域	台数	前年同期比	地域	台数	前年同期比
1	アジア	115,837	106.8%	アフリカ	89,044	121.5%	アジア	198,142	93.2%
2	アフリカ	90,242	122.5%	アジア	82,305	79.0%	アフリカ	179,286	122.0%
3	中南米	50,274	98.2%	中南米	40,772	100.8%	中南米	91,046	99.3%
	輸出総台数	366,911	107.1%	輸出総台数	307,672	96.5%	輸出総台数	674,583	102.0%

2017年度上半期合計	
地域	台数
アジア	212,541
アフリカ	146,930
中南米	91,657
輸出総台数	661,354

* 出典：財務省貿易統計（20万円以下の少額貨物は含まない。）

③ 預託・引取・輸出返還に係る台数の実績

- (A) 預託台数：新車販売台数が前年同期比横ばいであったことから、前年同期と同水準。
- (B) 引取台数：鉄スクラップ価格が高止まりしていることから、前年同期を上回った。
- (C) 輸出返還台数：中古車輸出市場の活況を受け、前年同期を上回った。

	2018年度第2Q（7月～9月）		2018年度上半期	
	台数	前年同期比	台数	前年同期比
新車時預託	1,289千台	101.2%	2,488千台	99.9%
引取時預託	13千台	94.2%	28千台	97.6%
(A) 預託合計	1,302千台	101.1%	2,516千台	99.9%
(B) 引取	791千台	100.0%	1,673千台	101.6%
(C) 輸出返還	382千台	104.6%	732千台	101.9%

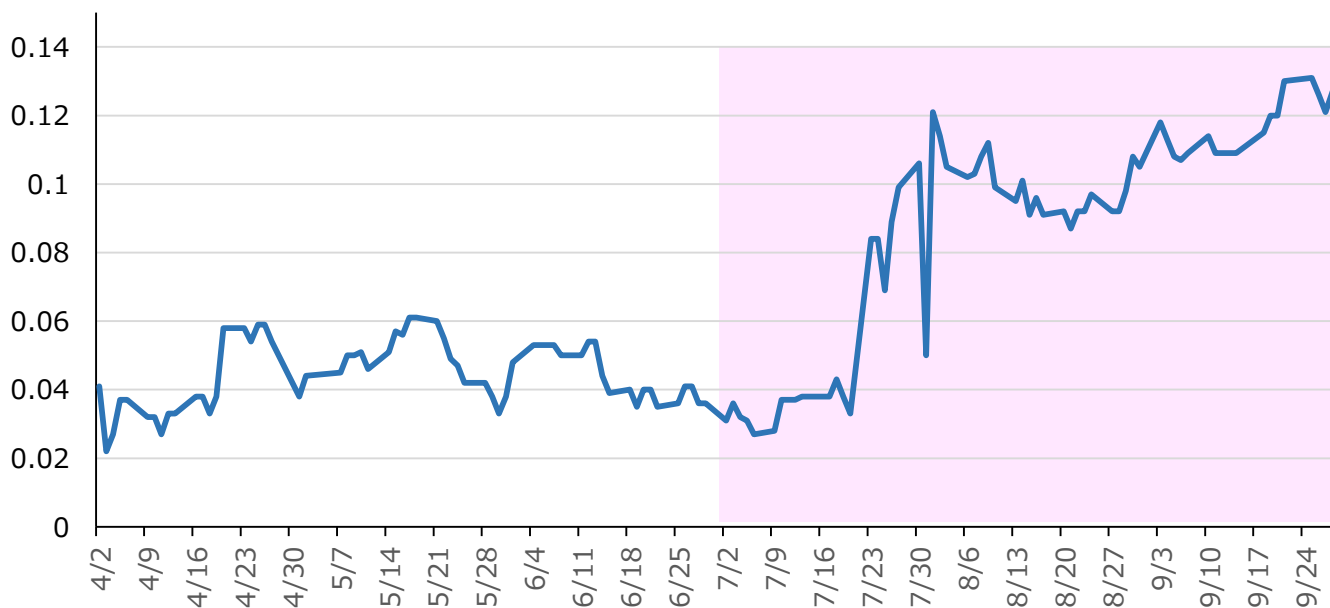
(2) 金利の動向

2018年度第2Q（7月～9月）は、10年国債の利回りがプラス圏で推移したため、計画どおり債券を購入することができた。（債券取得の際は、元本確保を前提とする運用の基本方針に則り、マイナス金利の債券は取得しない）

7月末以降、10年国債の利回りはやや上昇し概ね0.1%を超える水準で推移した。

（単位：％）

10年国債の利回り推移



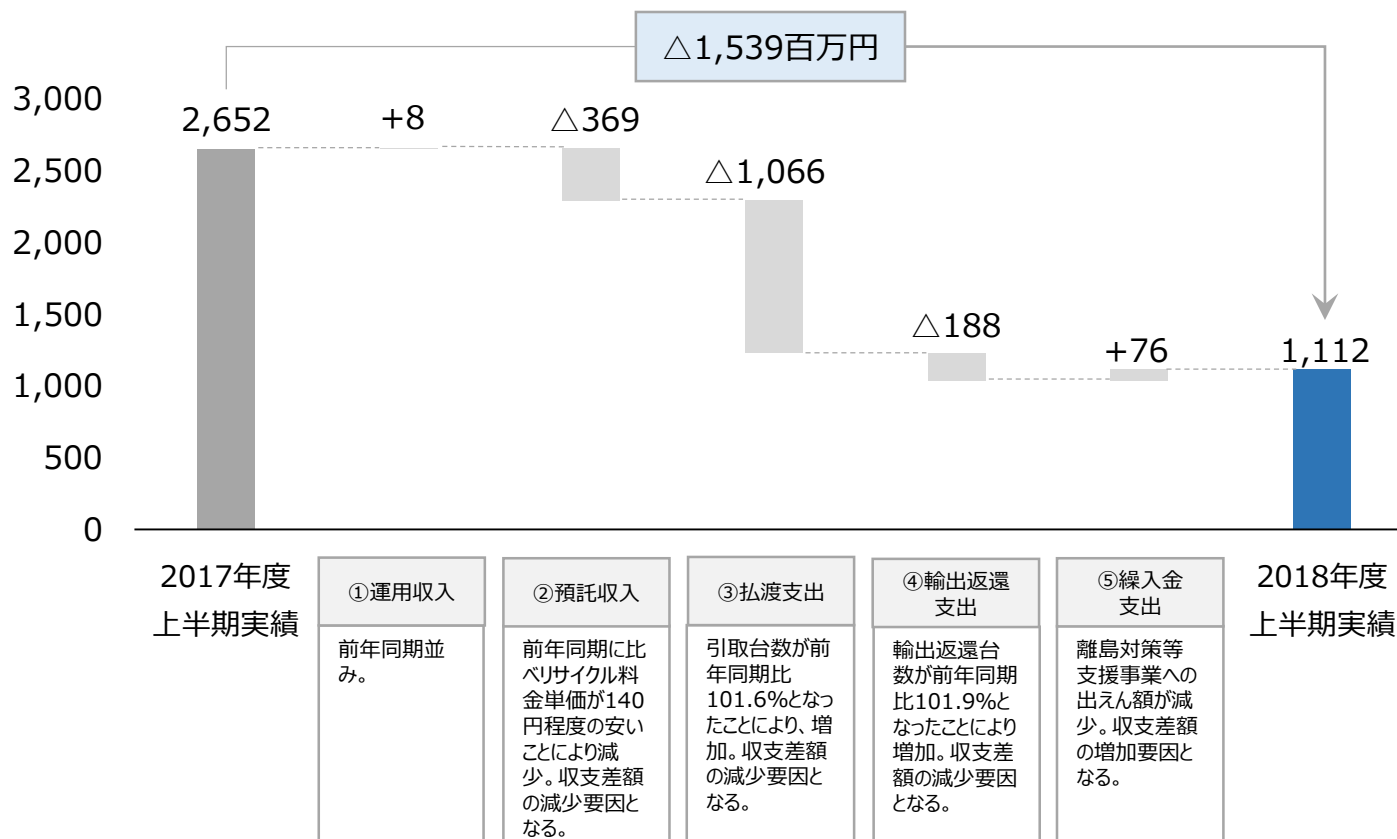
* 出典：株式会社QUICK

2. 2018年度第2四半期の決算 (1) 再資源化預託金等の管理に関する会計

事業活動収支差額は前年同期比で1,539百万円減少し、1,112百万円の黒字。

(単位：百万円)

事業活動収支差額の増減要因

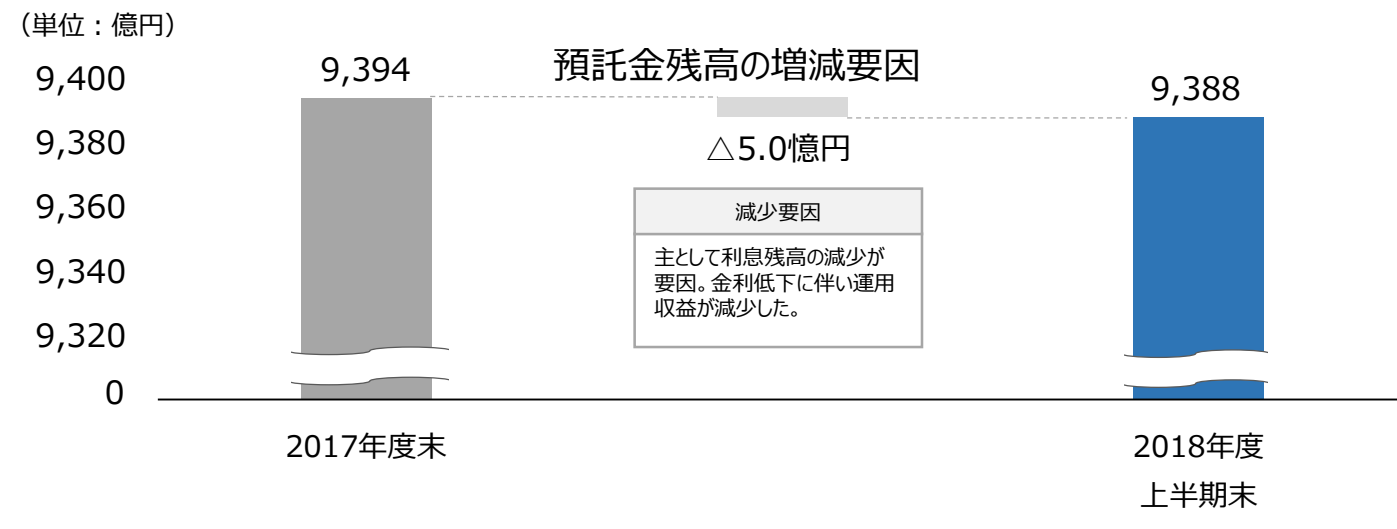
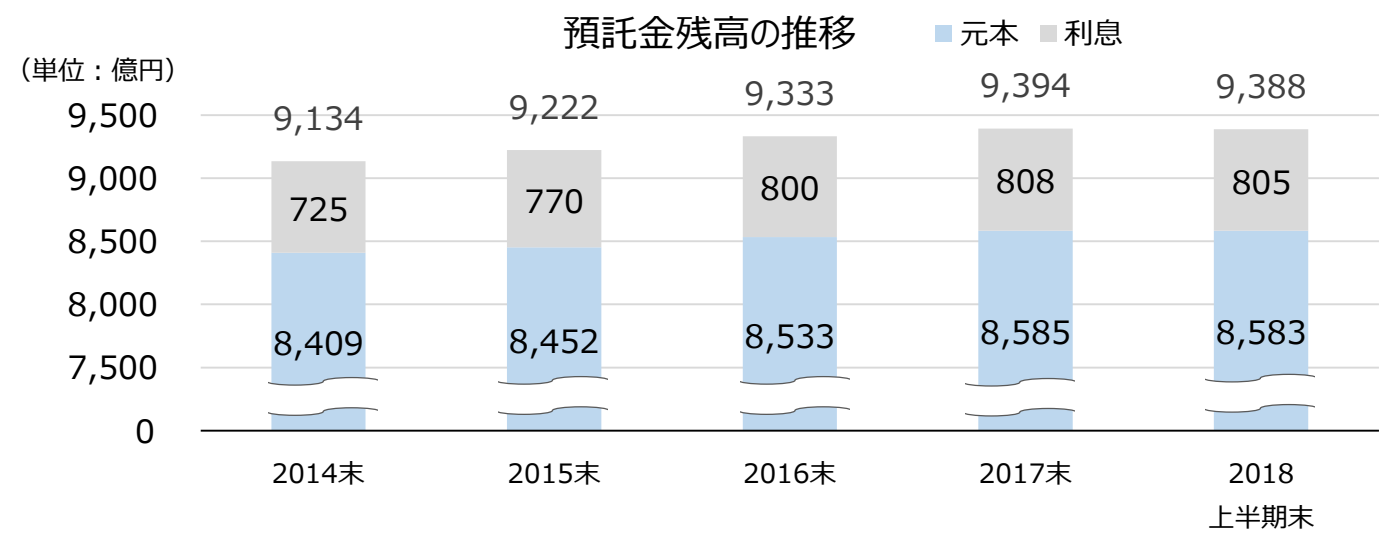
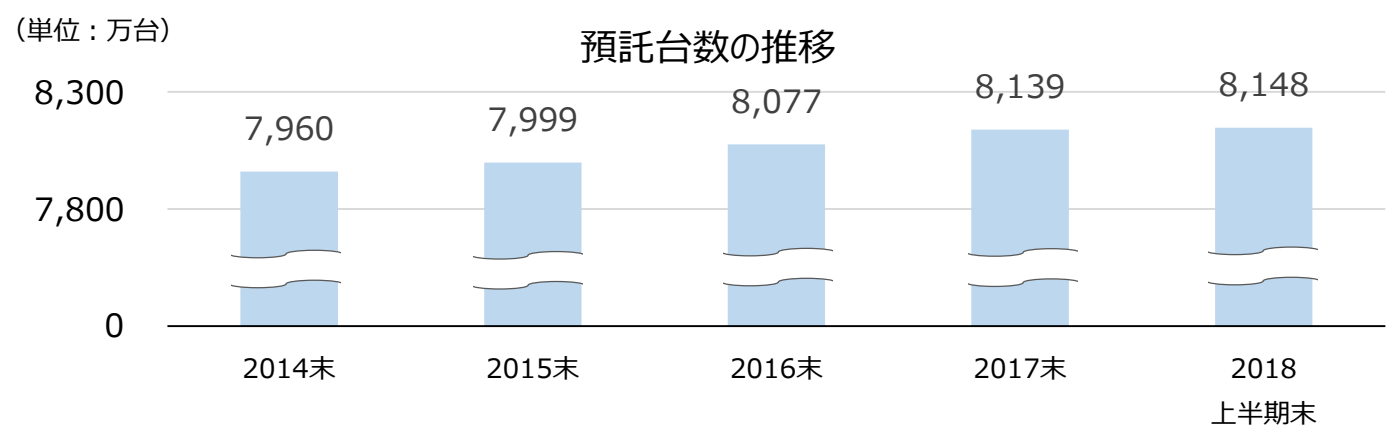


2018年度第2四半期 収支計算書【事業活動収支】

(単位：百万円)

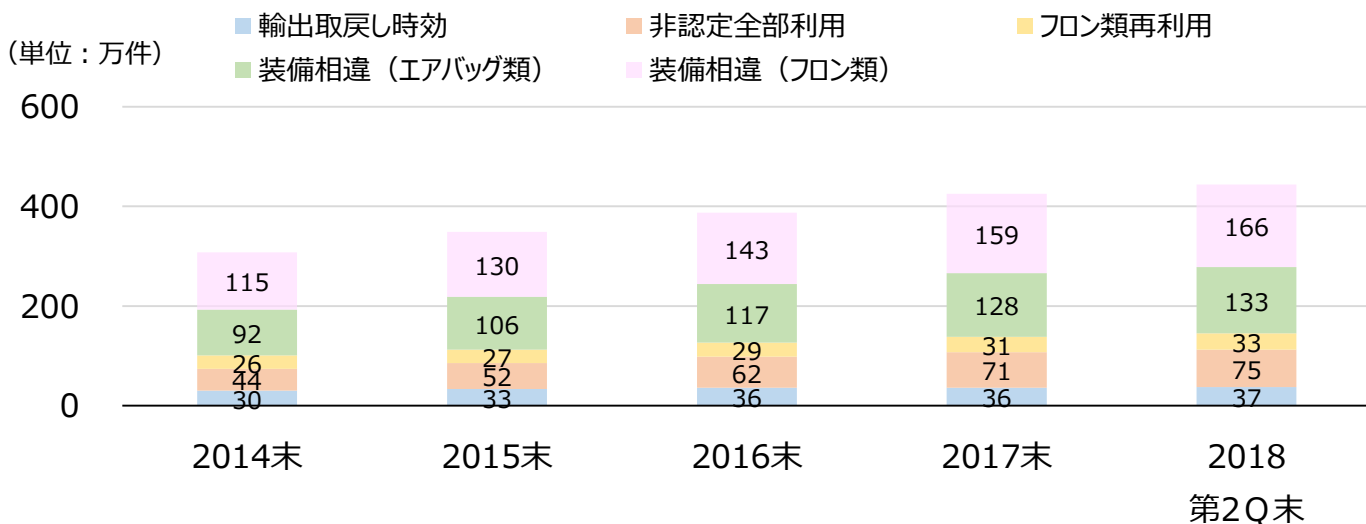
		当年度第2四半期	前年度第2四半期	差異
収入	特定資産運用収入	4,649	4,641	8 ①
	預託金預り収入	25,510	25,879	△ 369 ②
	合計	30,159	30,520	△ 361
支出	預託金払渡支出	19,712	18,645	1,066 ③
	預託金輸出返還支出	9,219	9,031	188 ④
	他会計への繰入金支出	116	192	△ 76 ⑤
	合計	29,047	27,869	1,178
事業活動収支差額		1,112	2,652	△ 1,539

上半期末時点での預託台数は8,148万台（前年度末比9万台増加）、預託金の残高は9,388億円（前年度末比5億円減少）。



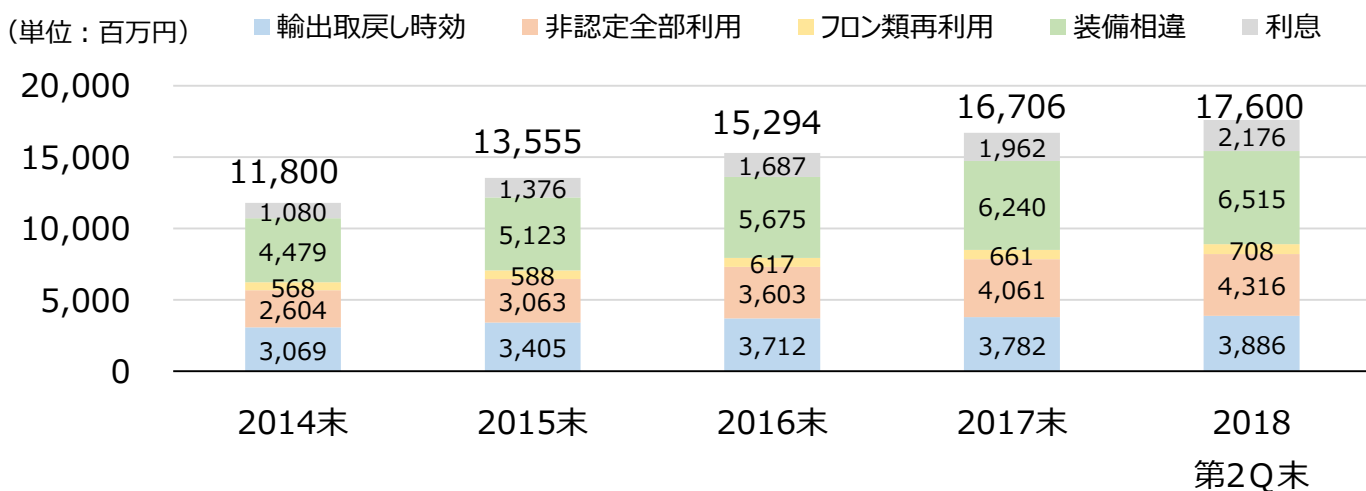
上半期末時点での特預金の残高は176億円（前年度末比9億円増加）。

特預金件数の推移



* 特預金残高を構成する件数。出えん等の件数は差し引かれているため、累計の件数ではない。

特預金残高の推移



【元本の発生事由】

- 輸出取戻し時効 … 預託済み自動車が中古車として輸出された後、2年間返還請求がなかった場合の再資源化預託金等
- 非認定全部利用 … 解体自動車が非認定全部利用者へ引き渡された場合の再資源化等預託金
- フロン類再利用 … フロン類が再利用された場合の再資源化等預託金
- 装備相違 … 事故等で使用済みとなり処理不要となったエアバッグ類・フロン類の再資源化等預託金

(2) 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

第2Q（7月～9月）における特預金の出えんはなし。当年度における特預金の出えん総額は371百万円となる見込み（前年度比82%）。

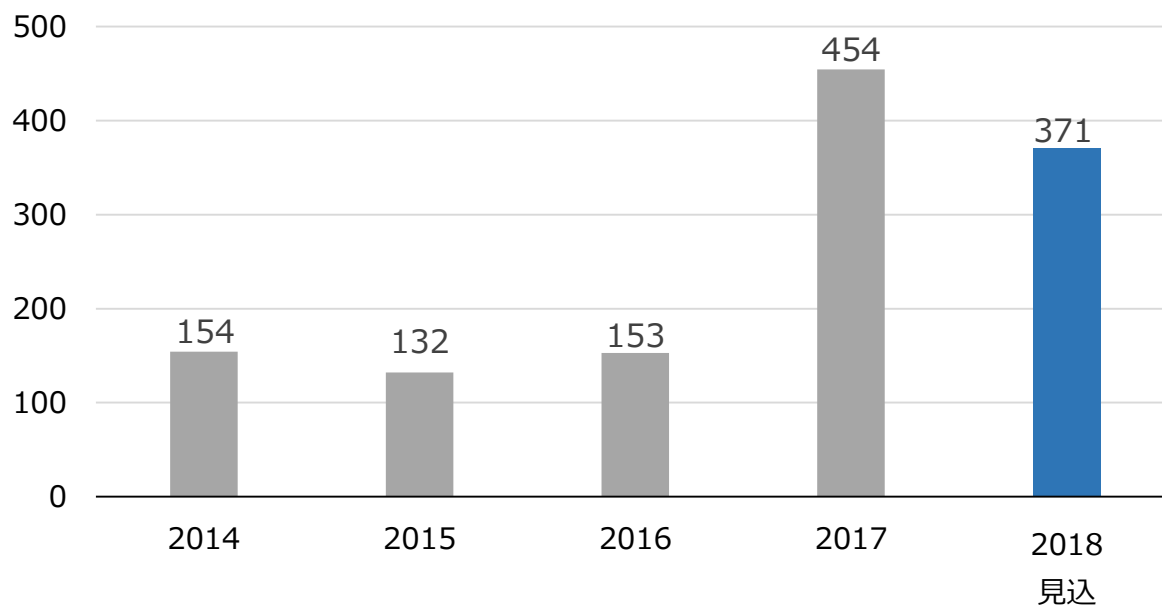
特預金の出えん実績

(単位：百万円)

	用途	2018年度	2017年度
第1Q (実績)	離島対策等支援事業 データセンターの更新	98 18	192 -
第2Q (実績)	-	-	-
第3Q (見込み)	-	-	-
第4Q (見込み)	大規模災害への対応 データセンターの更新 理解活動の取組	17 121 117	20 138 105
合計	-	371	454

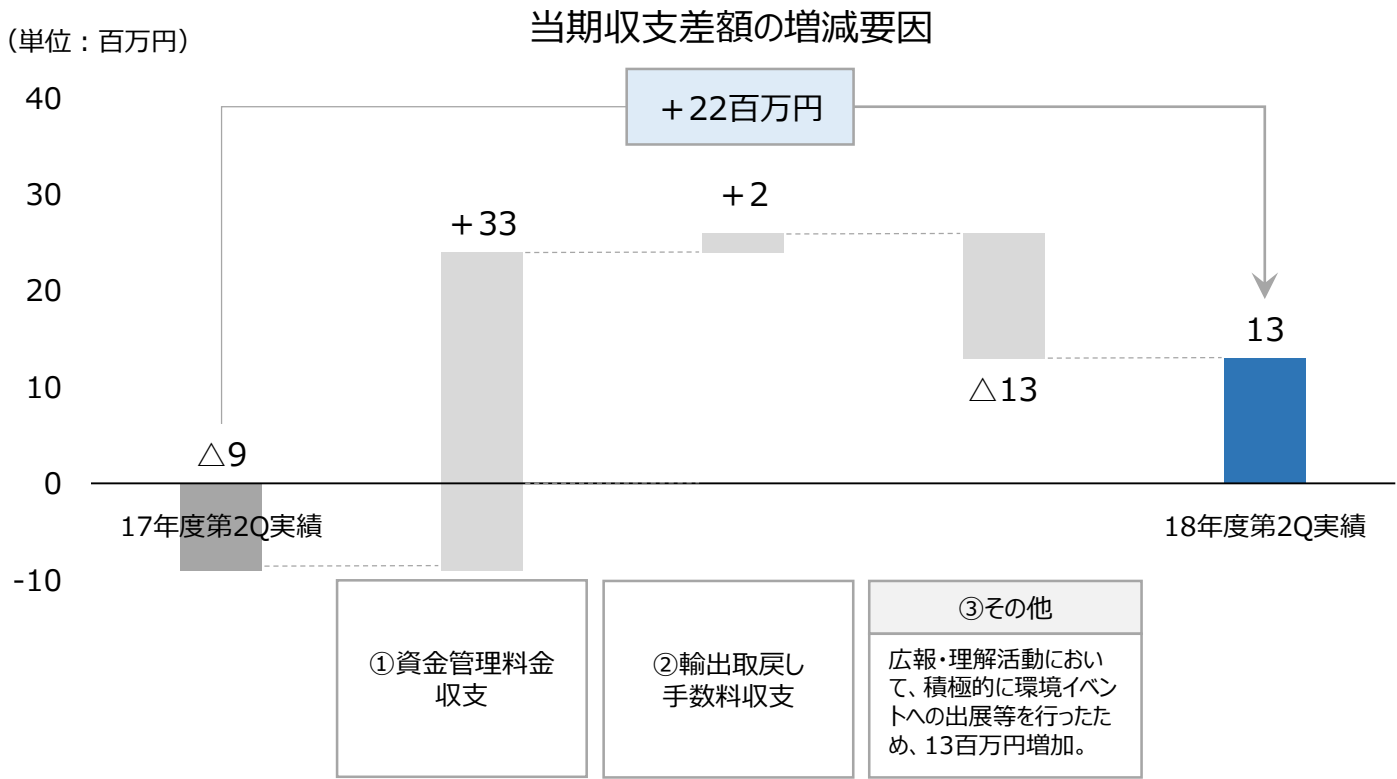
特預金の出えん額の推移

(単位：百万円)



(3) 資金管理業務に関する事業会計

会計全体の第2Qの当期収支差額は13百万円、前年同期比22百万円の増加。繰越金の残高は35億円。



2018年度第2四半期 財源別収支計算書

(単位：百万円)

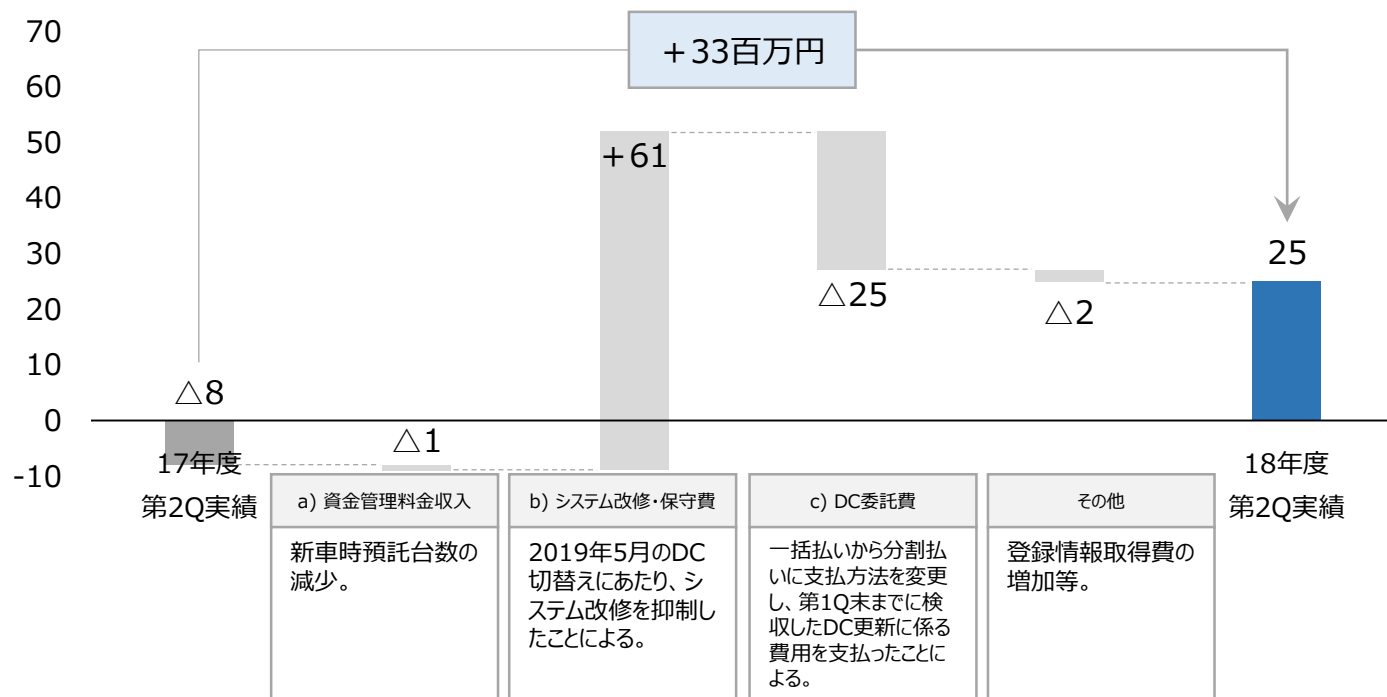
		当年度第2四半期	前年度第2四半期	差異
資金管理料金収支	収入	743	744	△ 1
	支出	718	752	△ 34
	当期収支差額	25	△ 8	33 ①
輸出取戻し手数料収支	収入	248	244	4
	支出	223	221	2
	当期収支差額	25	23	2 ②
その他 ・メーカー負担金収支 ・特預金収支	収入	190	173	18
	支出	228	197	31
	当期収支差額	△ 38	△ 24	△ 13 ③
合計	収入	1,182	1,160	21
	支出	1,169	1,170	△ 1
	当期収支差額	13	△ 9	22
前期からの繰越金		3,520	3,747	△ 228
次期への繰越金		3,532	3,738	△ 206

第2Qの当期収支差額は25百万円。2019年5月のDC切替えにあたり、システム改修を抑制したこと等により前年同期比では33百万円増加。

① 資金管理料金収支

(単位：百万円)

当期収支差額の増減要因



2018年度第2四半期 収支計算書【資金管理料金収支】

(単位：百万円)

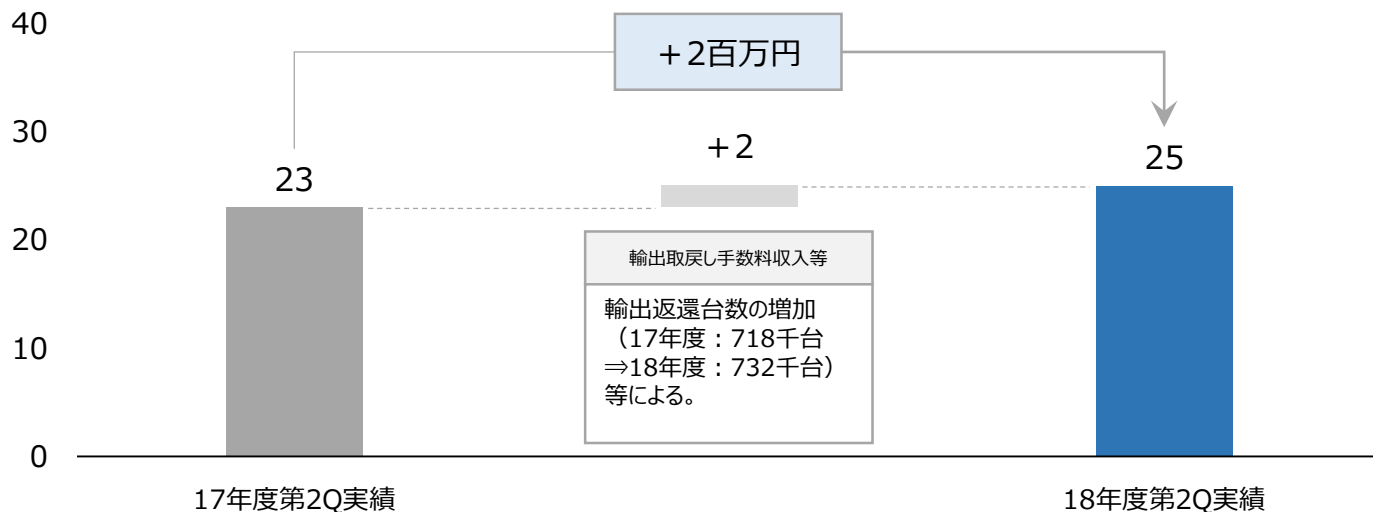
		当年度第2四半期	前年度第2四半期	差異	
収入	資金管理料金収入	733	734	△1	a
	その他	10	10	0	
	合計	743	744	△1	
支出	リサイクル料金収受に係る委託手数料	218	218	△0	
	登録情報取得費	126	122	4	
	リサイクルシステム改修・保守費	219	279	△61	b
	データセンター（DC）委託費	116	91	25	c
	コンタクトセンター（CC）委託費	12	12	△0	
	監査費用	5	5	△0	
	その他	23	24	△1	
合計	718	752	△34		
当期収支差額		25	△8	33	
前期からの繰越金		2,961	3,237	△276	
次期への繰越金		2,986	3,229	△242	

第2Qの当期収支差額は25百万円。ほぼ前年同期並み。

②輸出取戻し手数料収支

(単位：百万円)

当期収支差額の増減要因



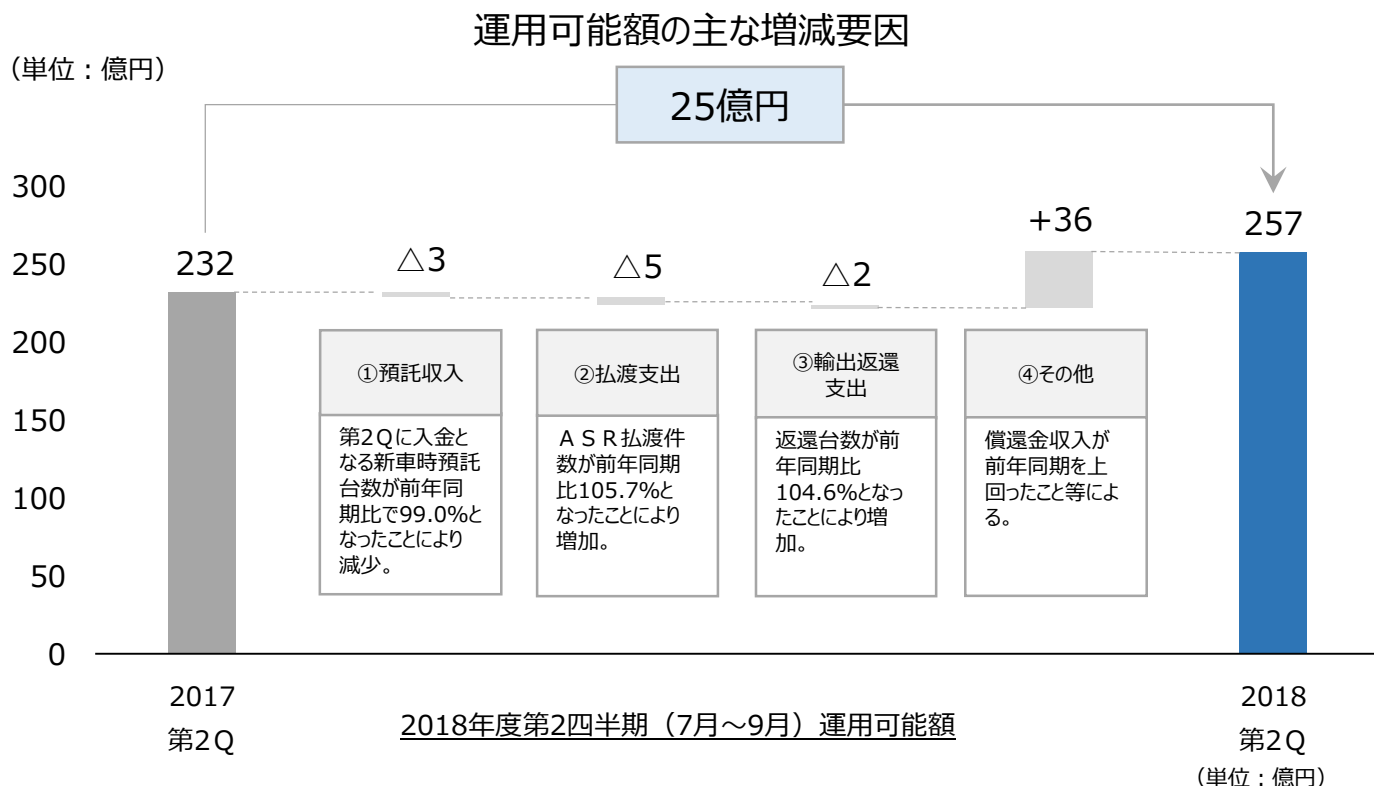
2018年度第2四半期 収支計算書【輸出取戻し手数料収支】

(単位：百万円)

		当年度第2四半期	前年度第2四半期	差異
収入	輸出取戻し手数料収入	251	246	5
	その他	△ 2	△ 2	△ 0
	合計	248	244	4
支出	事務センター (YC) 委託費	204	202	2
	コンタクトセンター (CC) 委託費	2	2	△ 1
	申請書類集荷委託費	3	3	0
	登録情報取得費	11	10	1
	ネットワーク費	2	2	0
	その他	2	2	0
	合計	223	221	2
当期収支差額		25	23	2
前期からの繰越金		559	511	48
次期への繰越金		584	534	50

3. 2018年度第2四半期の運用実績 (1) 運用可能額

第2Q（7月～9月）の運用可能額は257億円となった。前年同期比では25億円の増加。



		当年度第2四半期	前年度第2四半期	差異	
収入	特定資産運用収入	26	25	1	④
	債券満期償還金収入	246	212	34	④
	預託金預り収入	130	134	△3	①
	合計	402	370	32	
支出	預託金払渡支出	96	91	5	②
	預託金輸出返還支出	49	46	2	③
	他会計への繰入金支出	-	-	-	④
	合計	145	137	7	
収支差額 (A)		258	233	25	
前期からの繰越額：債券未取得額 (B)		0	30	△30	④
次期への繰越額：債券未取得額 (C)		1	31	△30	④
当期運用可能額 (A) + (B) - (C)		257	232	25	

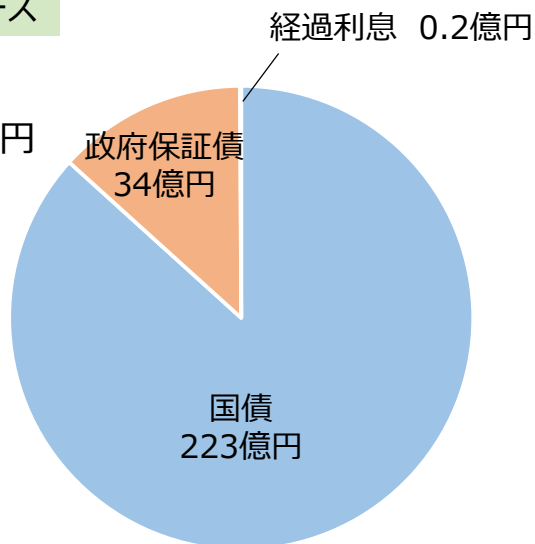
(2) 債券運用実績及び成果

第2Qは年限11年の債券を額面212億円購入。実績最終利回りは0.15%となり、評価指標利回り0.14%を上回る成果となった。

債券運用実績

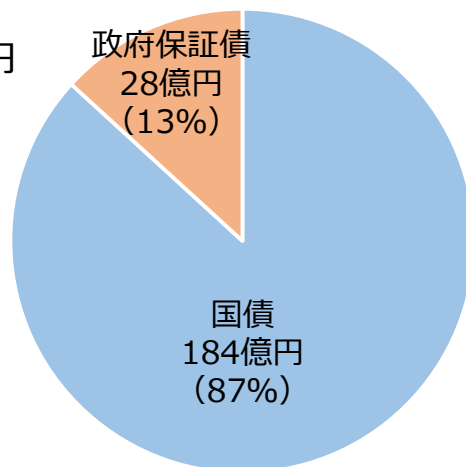
簿価ベース

合計
257億円



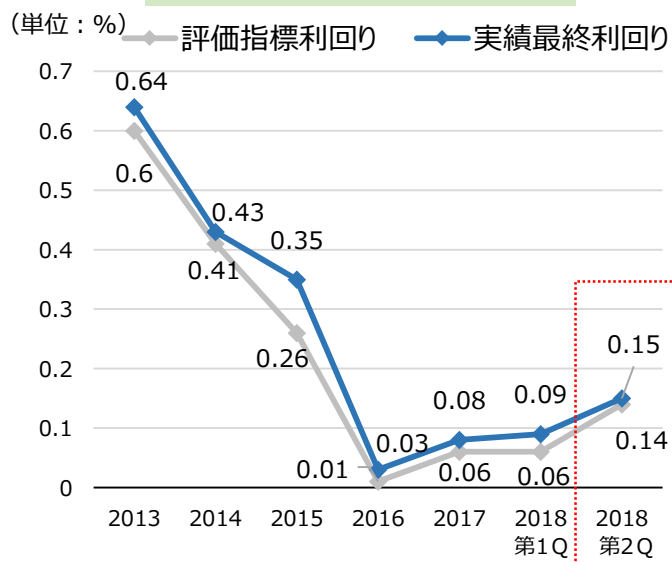
額面ベース

合計
212億円

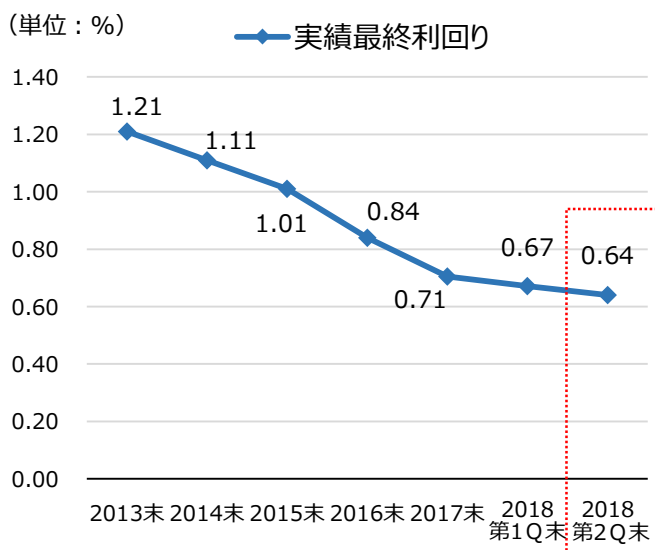


債券運用成果

新規取得債券の利回り



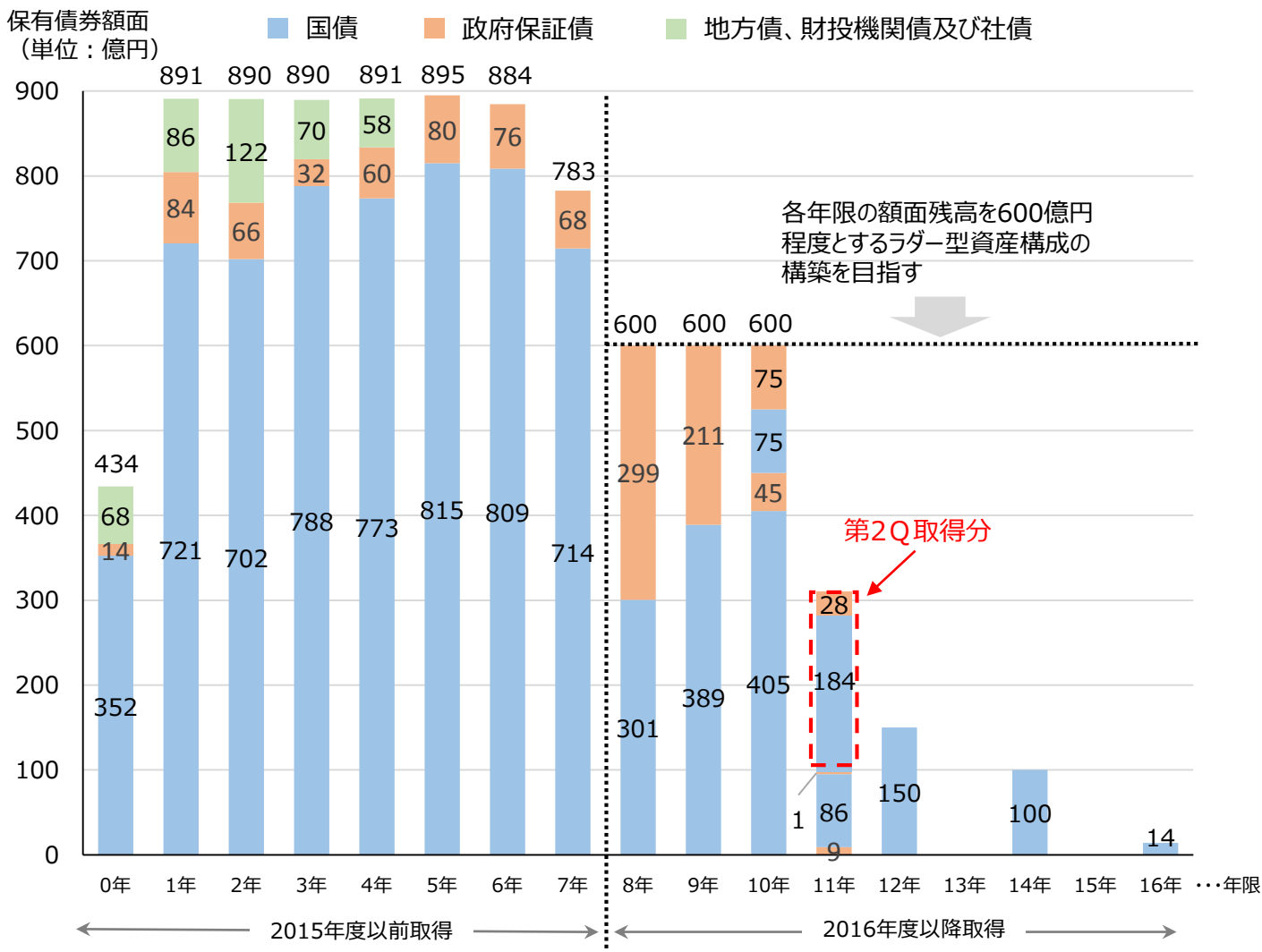
参考：資産全体の利回り



■「評価指標利回り」とは債券を取得した年限の日々の市場における利付国債の最終利回り（単利）を、年限ごとの債券の取得比率実績により加重平均したもの。

(3) ラダー型資産構成

各年限における額面残高は600億円を超えておらず、政府保証債の額面残高は300億円を超えていない。したがって、評価基準どおり。



<評価基準>

- ①各年限における額面残高が600億円を超えていないこと。
- ②各年限における政府保証債の額面残高が、300億円を超えていないこと。

4. 「東京グリーンボンド」の取得について

東京都が発行するグリーンボンドである「東京グリーンボンド 5年（第2回）」を2億円取得した。

<銘柄情報>

債券種別	: 地方債
発行体	: 東京都
銘柄名	: 東京グリーンボンド 5年（第2回）
発行額	: 50億円
利率	: 0.02%
発行日	: 2018年10月30日
償還日	: 2023年9月20日
第三者評価機関	: ISS-oekom（独）
資金使途（例）	: 都有施設・道路の照明のLED化 上下水道施設の省エネ化 環境にやさしい都営バスの導入

<2018年度地方債/財投機関債取得計画>

	2018年度 取得上限額	2018年度 取得実績
地方債	3億円	2億円
財投機関債	3億円	3億円※

※ 2018年12月20日に独立行政法人 国際協力機構（JICA）が発行するソーシャルボンド（年限20年）を2018年12月6日に約定済。

